

ISHIDA まちづくり ニュース

第33号(平成19年3月) (株)石田技術コンサルティング

国土形成計画とまちづくり

～国土形成から身近なまちづくりが見えてくる～

今回は、国土形成計画の中間とりまとめ結果を確認しながら、国土レベルでの戦略的取り組みの視点から今後のまちづくりの方向性を考察します。

～国土形成計画(全国計画)「計画部会中間とりまとめ」の概要～

■時代の潮流と国土政策上の課題

(1) 経済社会情勢の大転換

- ①本格的な人口減少時代の到来、急速な高齢化
- ②グローバル化の進展と東アジアの経済発展
- ③情報通信技術の発達

(2) 国民の価値観の変化・多様化

- ①安全・安心、環境や美しさ、文化に対する国民意識の高まり
- ②ライフスタイルの多様化、「公」の役割を果たす主体の成長

(3) 国土をめぐる状況

- ①一極一軸型国土構造
- ②地域の自立に向けた環境の進展、都道府県を越える広域的課題の増加
- ③人口減少等を踏まえた人と国土のあり方の再構築の必要性

■新しい国土像

- 各広域ブロックが、東アジア各地域との競争・連携も視野に入れつつ、地域資源を活かした特色ある地域戦略を描き、東京に過度に依存しない自立的な圏域を形成。
- これらのブロックが相互に交流・連携することで活力ある国土を形成。
- 国土のひずみの解消、質の向上を図り、安全で美しい国土を再構築。
(多様な広域ブロックが自立的に発展する国土)
- ブロック内では、成長エンジンとなる都市及び産業を強化、各地域が多様な地域特性を発揮するとともに、生活圏域を形成。
- このような国土構造の構築により、「国としての厚み」を増し、これからの時代にふさわしい国土の均衡ある発展の実現。

■戦略的取組

- グローバル化や人口減少に対応する国土の形成
- 安全で美しい国土の再構築と継承
- 「新たな公」による地域づくり

(戦略的取組 つづき)

(1) シームレスアジアの実現

- ①東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化
(集積を活かした新産業創出、科学技術によるイノベーション、ものづくり基盤の強化 など)
- ②東アジアの交流・連携の推進
(共通の問題解決プラットフォームの構築、観光立国の推進、人材育成・交流 など)
- ③シームレスアジアを支える国土基盤の形成
(東アジアにおける日帰りビジネス圏、貨物翌日配達圏、ブロードバンド環境の形成 など)

(2) 持続可能な地域の形成

- ①持続可能で暮らしやすい都市圏の形成
(集約型都市構造への転換、市町村を越えた広域的な対応 など)
- ②地域資源を活かした産業の活性化
(地域の特色を結集した産業展開、大学等を核とした新産業創出、地域のブランド力育成 など)
- ③美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開
(多様な魅力や有形無形の価値の活用、農林水産業の競争力強化 など)
- ④地域への人の誘致・移動、地域間の交流・連携の促進
(二地域居住の促進、仲介機能を有する情報プラットフォームの整備 など)

(3) 災害に強いしなやかな国土の形成

- ①減災の観点も重視した災害対策の推進
(既存施設の改良も含めた耐震化強化、防災の予防・応急対策実施に向け事前・事中・事後システム構築 など)
- ②災害に強い国土構造へのリノベーション
(国土利用の誘導、中枢機能の相互補完・代替性の強化、交通・情報通信網の余裕性の確保など)

(4) 美しい国土の管理と継承

- ①循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成
(循環資源物流システムの構築、広域的なエコネットの形成 など)
- ②流域圏における国土利用と水循環系の管理
(健全な水循環系の構築、総合的な土砂管理の推進 など)
- ③「国土の国民的経営」に向けた取組への展開
(国民一人一人が国土の管理と継承の一翼を担う取組の推進 など)
- ④海洋・沿岸域の総合的な利用・保全
(政府一体となった取組、離島の振興、沿岸域圏の管理 など)

(5) 「新たな公」による地域づくり

- ①「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステム
(中間的な支援組織の育成、参加を容易にするための仕組み など)
- ②多様な主体による国土基盤マネジメント
(道路、河川、港湾などの身近な国土基盤のマネジメントへの国民の参画 など)
- ③多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくり
(文化等の地域資源の活用、外部の専門の人材等担い手の確保、知恵と工夫の競争の環境整備等)

このように、我が国の国土形成の方向性をみると、「地域の自立的発展」と「多様な主体、特に民間の活躍の場の拡大」がまちづくりに関わる大きな事項といえます。

これは、まちづくりの現場において「地域間競争」とともに「まちづくりの主体間競争」が同時に生じることであり、まちづくりの事業展開やまちづくりの運営において行政・地域住民および民間事業者等の連携と競争による新たなシステムが求められていると考えられます。

当社は、これまでの実績とノウハウを活かし、まちづくり事業を効果的・効率的に活用した事業運営と多様なまちづくり活動の複合的な展開を積極的に提案していきます。

お問い合わせ・ご意見は、

㈱石田技術コンサルタンツ まちづくり担当

TEL ; 0568-73-1085

FAX ; 0568-73-1091

e-mail ; hasegawa_n@itcnet.co.jp

までお願いします。

当社は、

「頼れる！まちづくりのパートナー」としての

「コミュニティ・コンサルタント」

を目指しています。



株式
会社 石田技術コンサルタンツ